

調査の概要

- (1) 調査対象
- ① 従業員規模別に無作為抽出した県内企業1,000社
 - ② ①の企業の小学生以下の子を持つ従業員3,000人
(①の企業の従業員規模に応じて、1社あたり2～10名を抽出)
- (2) 調査方法 質問紙郵送、郵送回答及びインターネット回答
- (3) 調査期間 令和5年10月1日～10月13日
- (4) 回収結果
- | ① 企業向け調査 | | ② 従業員向け調査 | |
|----------|--------|-----------|--------|
| ・ 発送数 | 1,000件 | ・ 発送数 | 3,000件 |
| ・ 回収数 | 425社 | ・ 回収数 | 883人 |
| ・ 回収率 | 42.5% | ・ 回収率 | 29.4% |

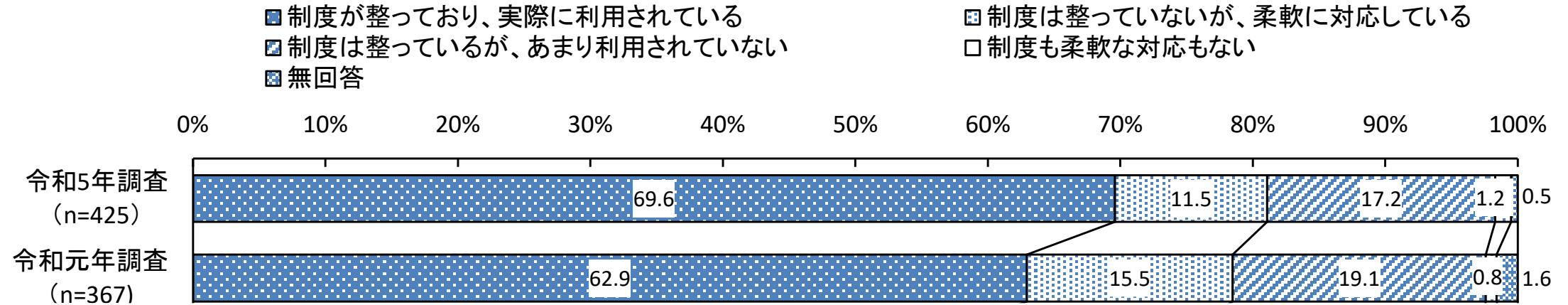
主な調査項目

- ・ 企業における仕事と子育ての両立支援について
※従業員調査では「企業・職場の仕事と子育ての両立支援について」
- ・ 男性の育児休業について
- ・ 働き方改革の推進状況について
- ・ 県の施策について

令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

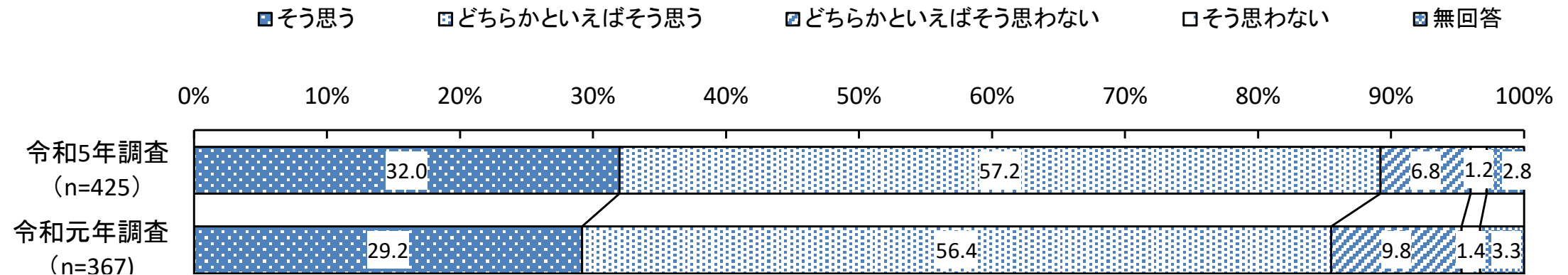
【企業】 両立支援制度の整備及び運用の現状

- 「制度が整っており、実際に利用されている」が69.6%と最も高く、前回調査と比較しても増加しており、整備運用が着実に進展している。



【企業】 今後仕事と子育ての両立支援の取組みを現在より充実させようと思うか

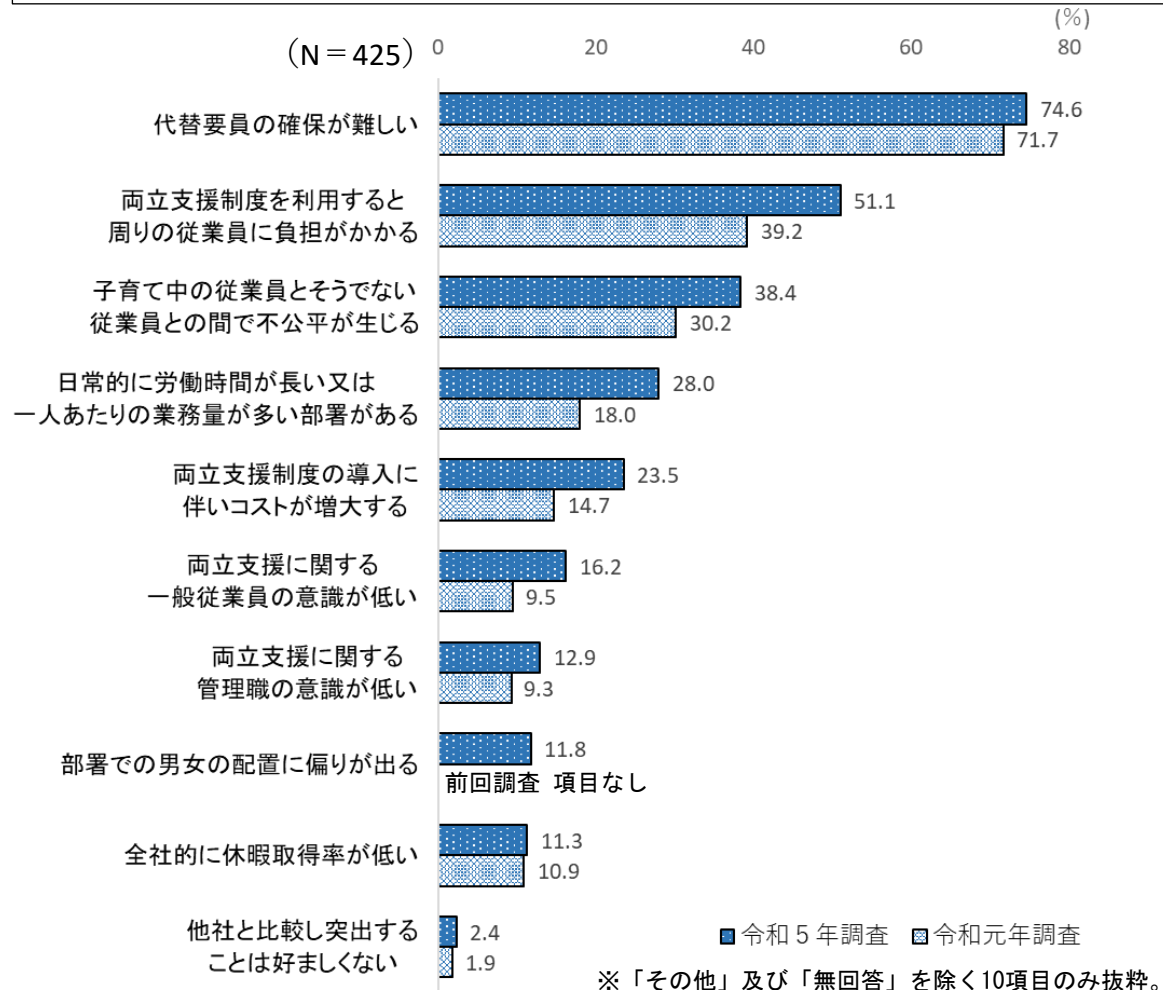
- 「どちらかといえばそう思う」が57.2%、「そう思う」が32.0%であり、前回調査と比較しても企業における意識が高まってきている。



令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【企業】従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組むにあたっての課題

- 全体では「代替要員の確保が難しい」が74.6%と最も高い。
- 順位別では「代替要員の確保が難しい」が52.7%で1位として最も多く回答されており、他を大きく引き離している。次いで「両立支援制度を利用すると周りの従業員に負担がかかる」が11.3%、「日常的に労働時間が長い又は一人あたりの業務量が多い部署がある」が8.2%となっている。



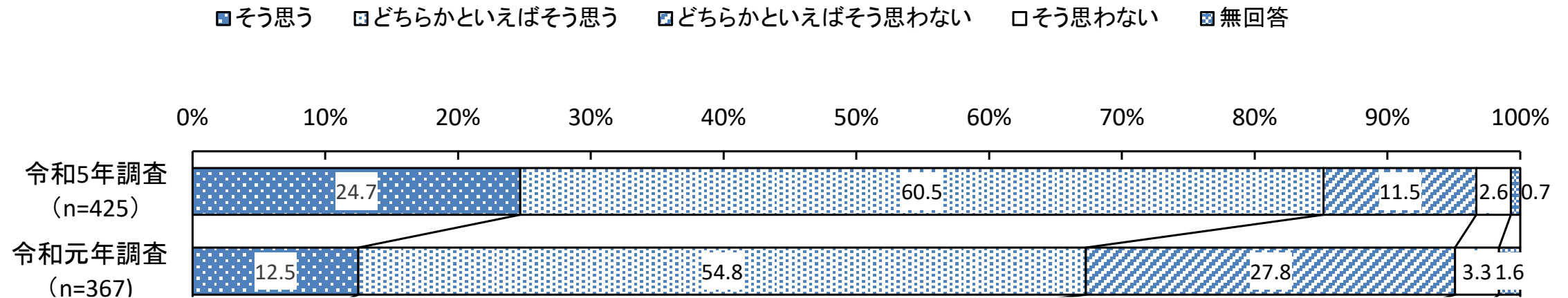
○「1位」として回答された項目（上位3つのみ掲載）

全体 (N=425)	
代替要員の確保が難しい	52.7%
両立支援制度を利用すると周りの従業員に負担がかかる	11.3%
日常的に労働時間が長い又は一人あたりの業務量が多い部署がある	8.2%

令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【企業】男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進すべきだと思うか

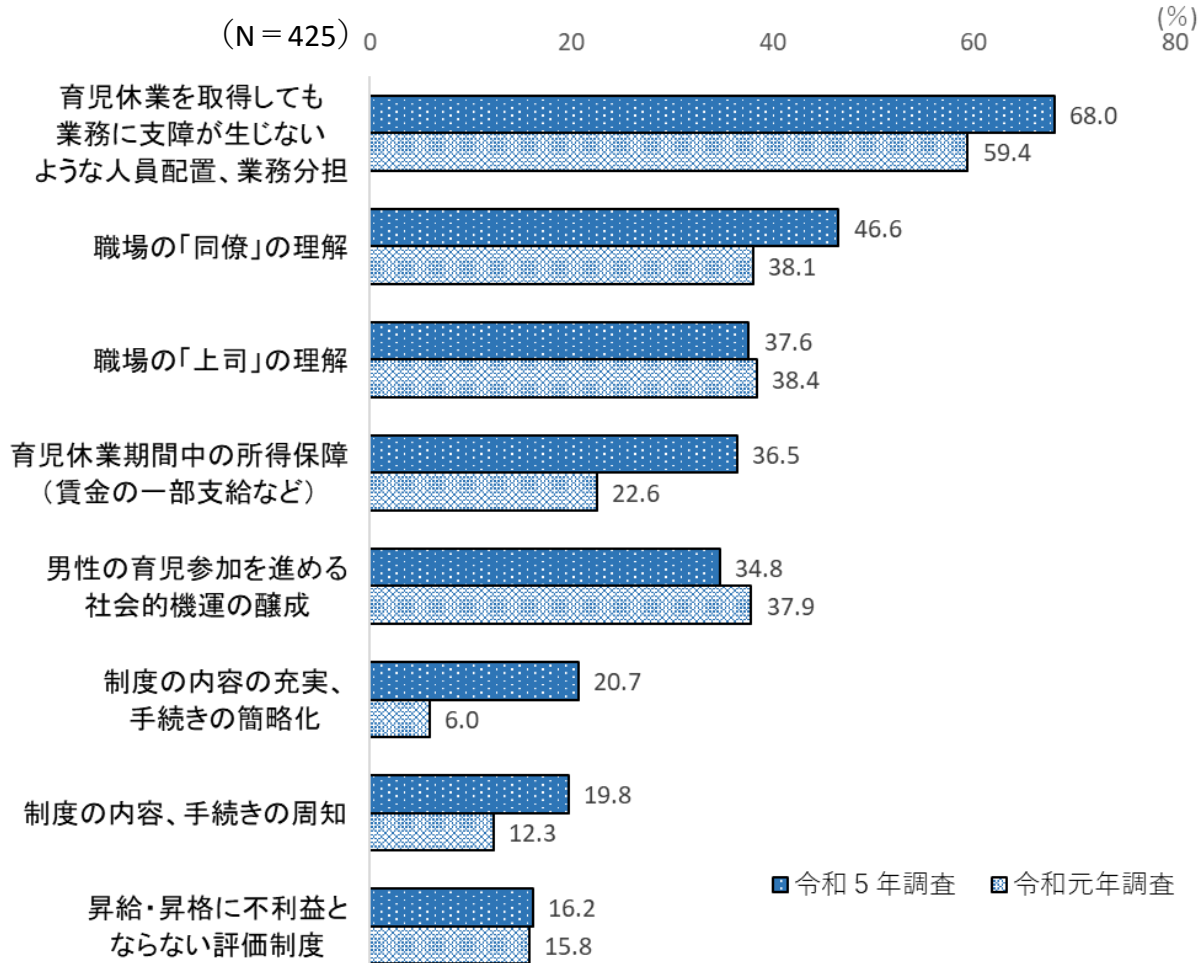
- 「どちらかといえばそう思う」が60.5%と最も高く、「そう思う」24.7%と合わせて8割以上の企業が男性の育児休業取得に前向き。
- 前回調査と比べると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は大幅に増加している。



令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【企業】男性の育児休業取得を促進するために、企業として特に重要だと思うもの

- 全体では「育児休業を取得しても業務に支障が生じないような人員配置、業務分担」が68.0%で最も高い。
- 順位別でも「育児休業を取得しても業務に支障が生じないような人員配置、業務分担」が37.4%と最も高く、次いで「男性の育児参画を進める社会的機運の醸成」が20.2%、「職場の「上司」の理解」が12.7%となっている。



○「1位」として回答された項目（上位3つのみ掲載）

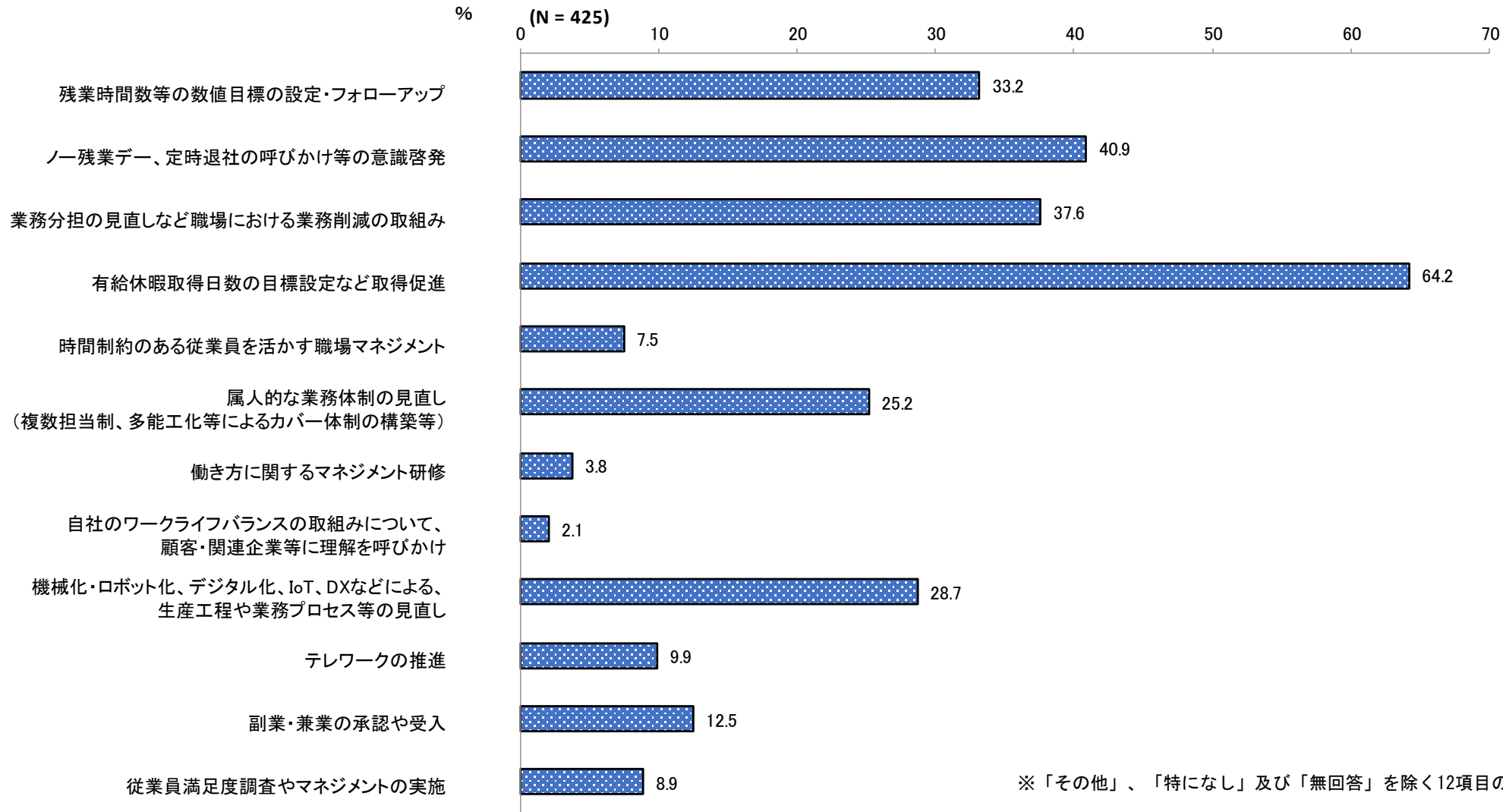
全体 (N=425)	
育児休業を取得しても業務に支障が生じないような人員配置、業務分担	37.4%
男性の育児参画を進める社会的機運の醸成	20.2%
職場の「上司」の理解	12.7%

※「その他」及び「無回答」を除く8項目のみ抜粋。

令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【企業】実施している働き方改革に関する取組み

- 「有給休暇取得日数の目標設定など取得促進」が64.2%と最も高く、次いで「ノー残業デー、定時退社の呼びかけ等の意識啓発」が40.9%、「業務分担の見直しなど職場における業務削減の取組み」が37.6%となっている。

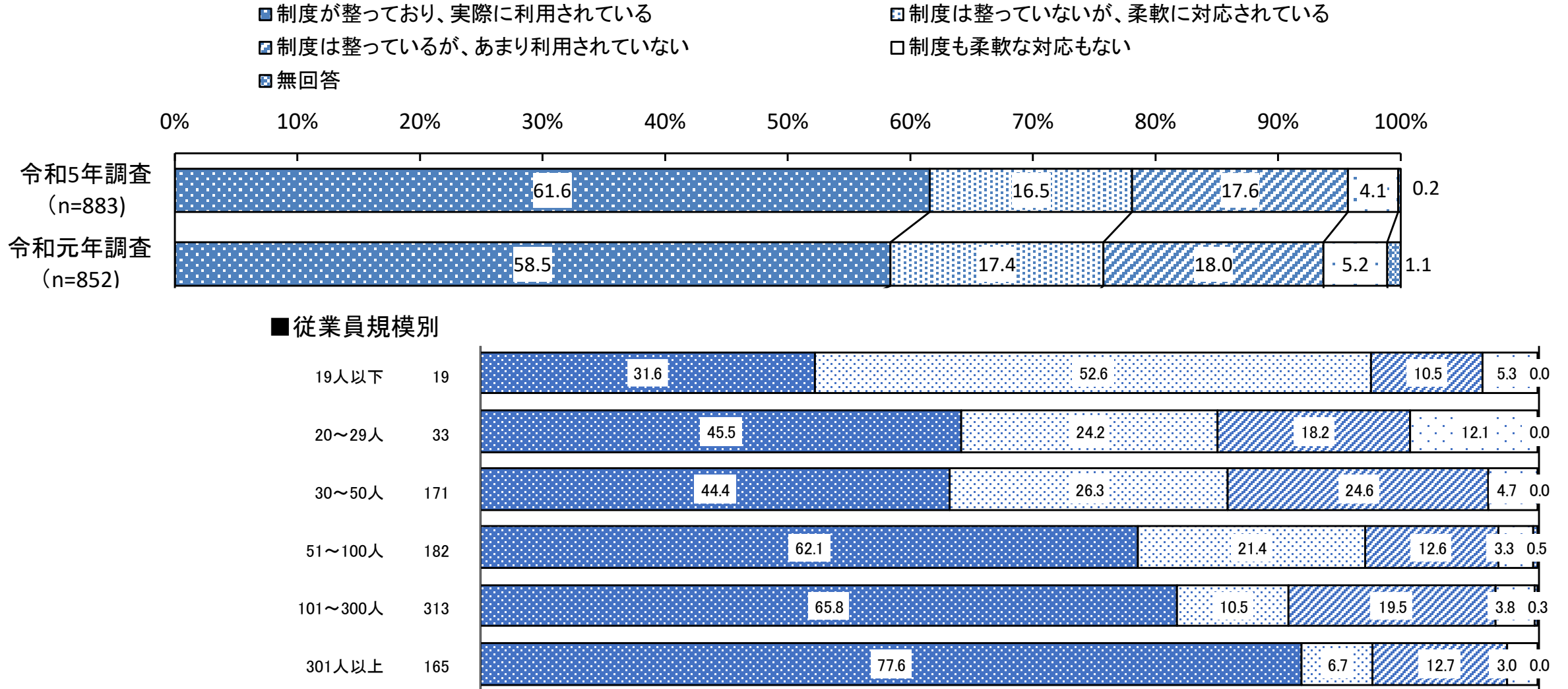


※「その他」、「特になし」及び「無回答」を除く12項目のみ抜粋。

令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】両立支援制度の整備及び運用の現状

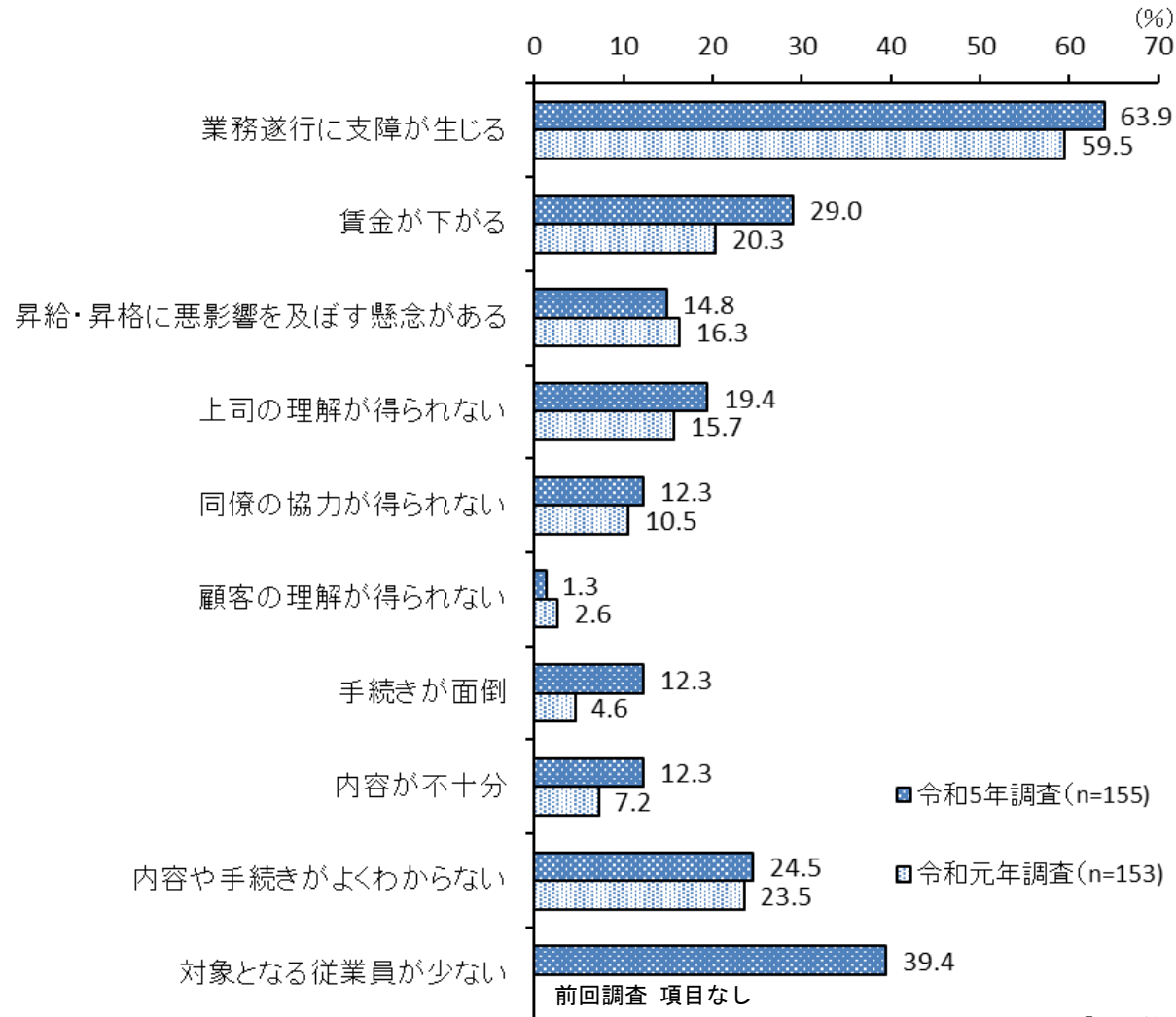
- 「制度が整っており、実際に利用されている」が61.6%と最も高く、前回調査と比べても増加している。
- 従業員規模が大きくなるほど、「制度が整っており、実際に利用されている」の割合が高くなる。



令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】 制度は整っているが、あまり利用されていない理由（「制度は整っているが、あまり利用されていない」と回答した者）

- 「業務遂行に支障が生じる」が63.9%と最も高く、次いで「対象となる従業員が少ない」が39.4%、「賃金が下がる」が29.0%となっている。

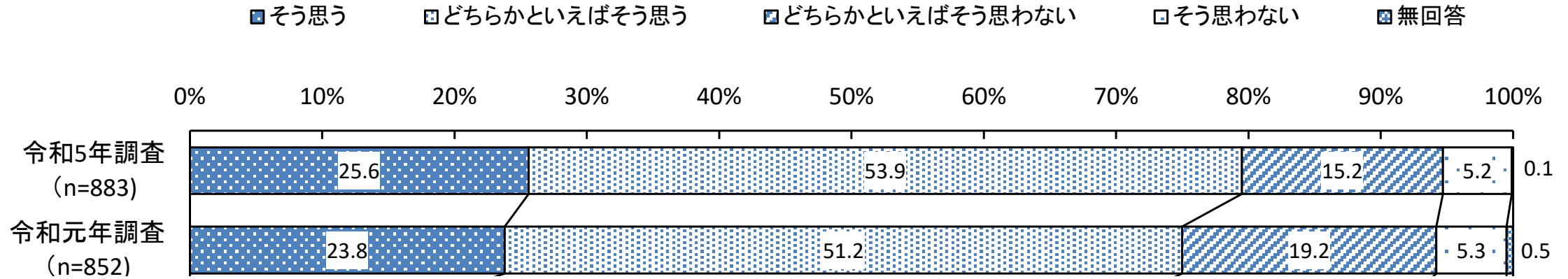


※「その他」及び「無回答」を除く10項目のみ抜粋。

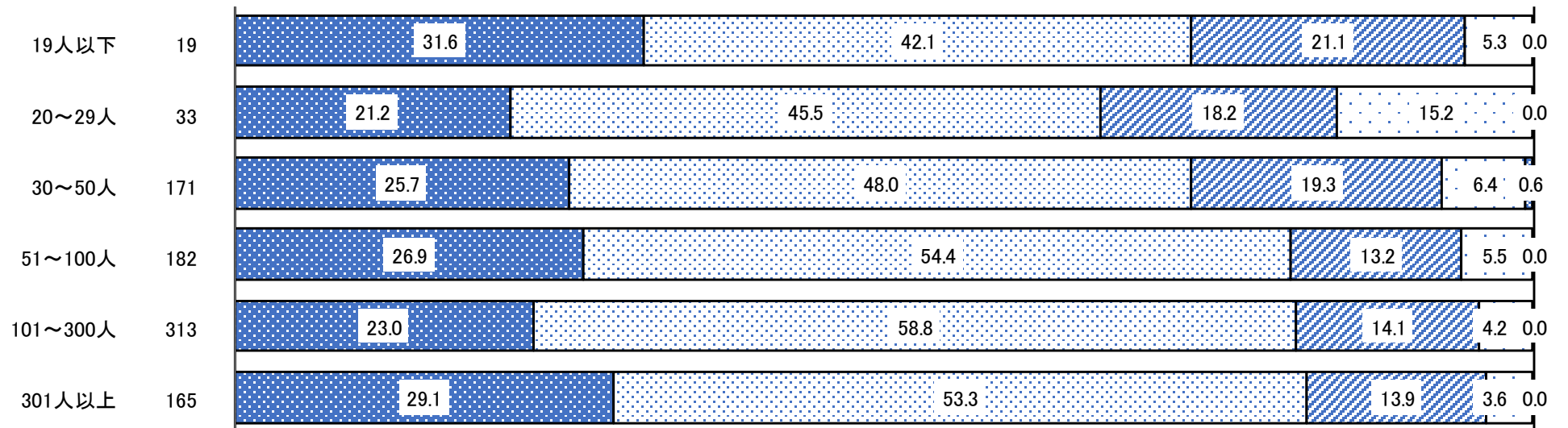
令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】仕事と子育ての両立がしやすいか

- 「どちらかといえばそう思う」が53.9%と最も高く、「そう思う」25.6%と合わせて8割近くが両立しやすいと回答しており、前回調査と比べてもいずれも増加している。



■従業員規模別

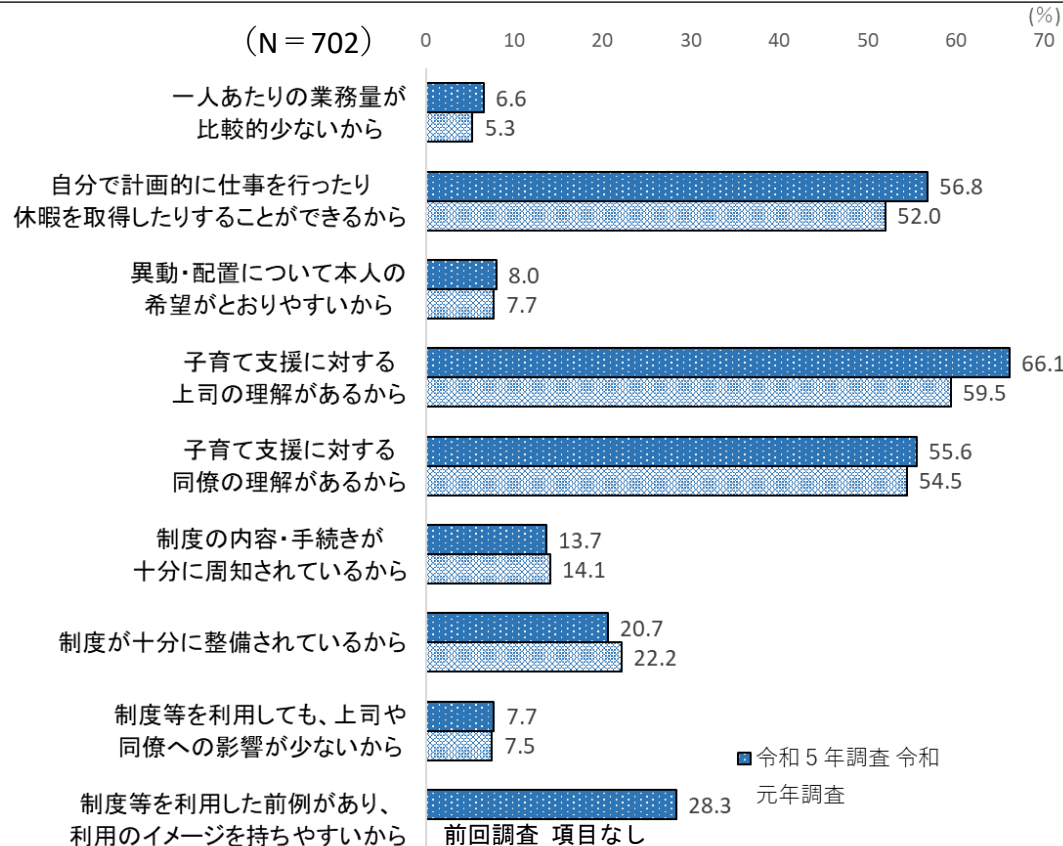


令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】仕事と子育ての両立がしやすい と思う理由

（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者）

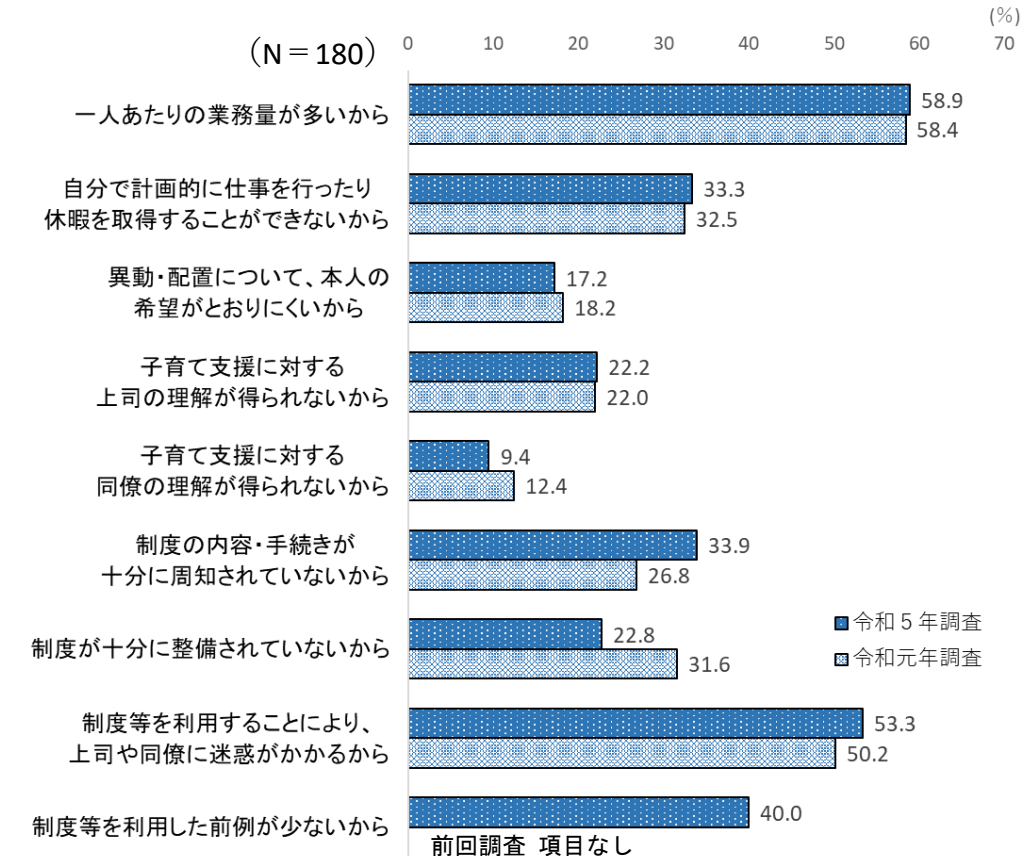
- 「子育て支援に対する上司の理解があるから」が66.1%と最も高く、次いで「自分で計画的に仕事を行ったり休暇を取得したりすることができるから」、「子育て支援に対する同僚の理解があるから」が高い。



【従業員】仕事と子育ての両立がしや すいと思わない理由

（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した者）

- 「一人あたりの業務量が多いから」が58.9%と最も高く、次いで「制度等を利用することにより、上司や同僚に迷惑がかかるから」、「制度等を利用した前例が少ないから」が高い。

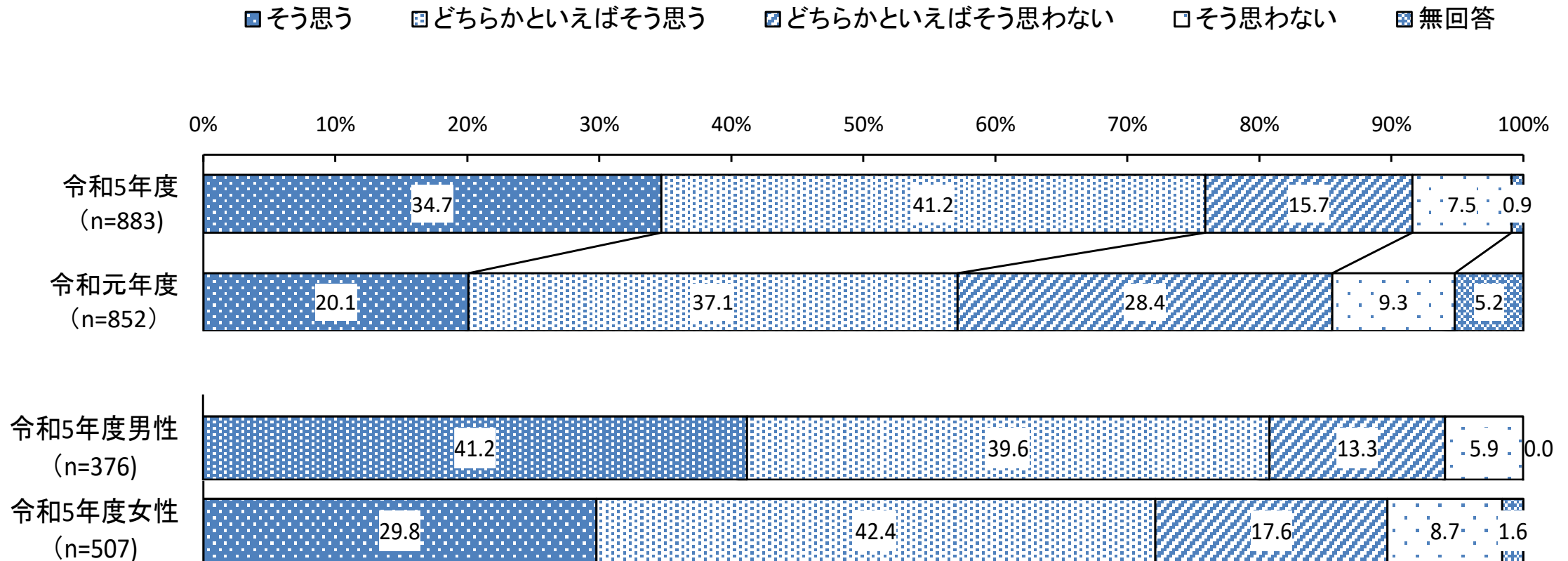


※「その他」及び「無回答」を除く9項目のみ抜粋。

令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】男性は、育児休業を取得したい（女性は、配偶者に育児休業を取得して欲しい）と思うか

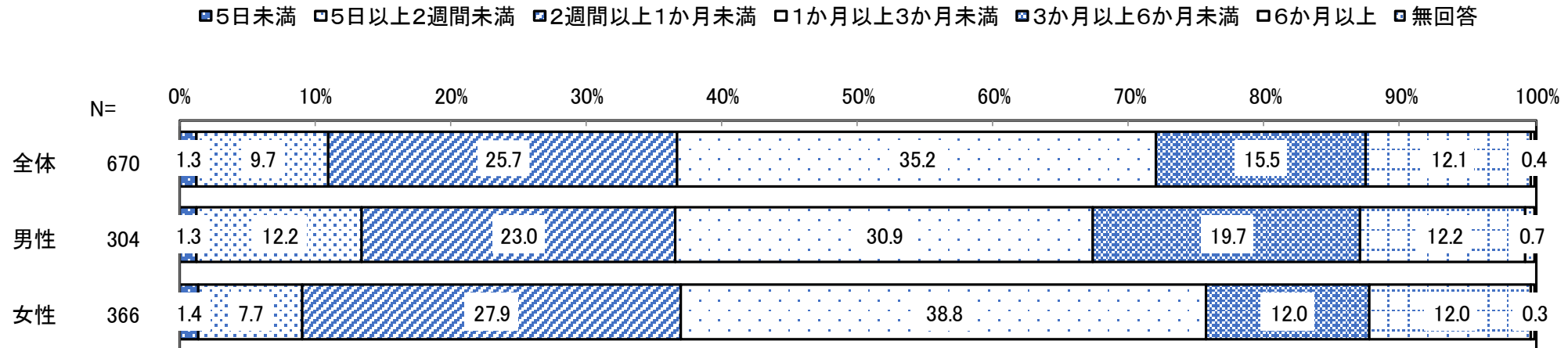
- 「どちらかといえばそう思う」が41.2%で最も高く、「そう思う」34.7%を合わせると、7割以上が男性の育児休業取得に前向き。前回調査と比較しても増加しており、男性の育児休業取得に対する意識は高まっている。
- 男性の「そう思う」割合は41.2%と、女性29.8%と比べて10ポイント以上高い。



令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

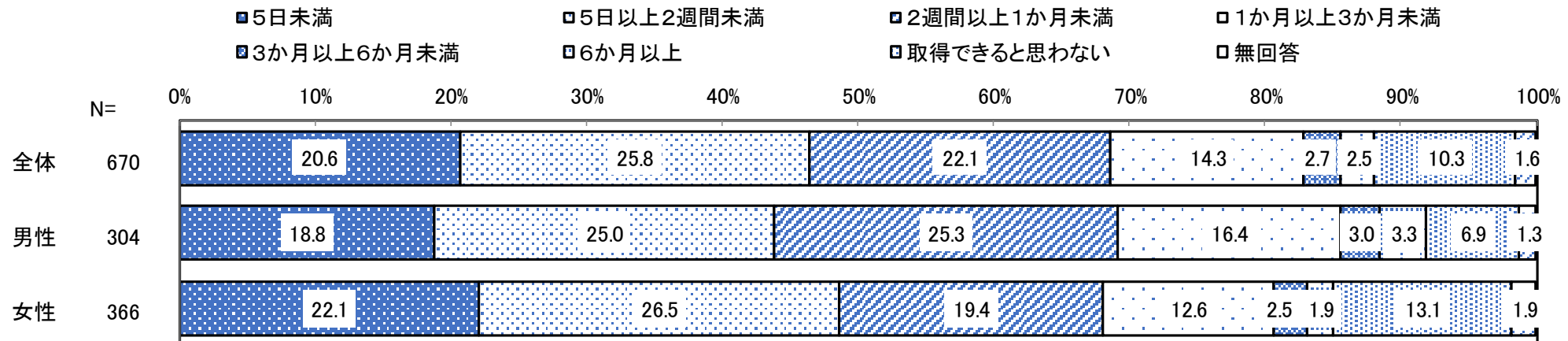
【従業員】理想的な育児休業の取得期間（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者）

- 全体では「1か月以上3か月未満」が35.2%と最も高く、性別でみても男女とも最も高い。



【従業員】実際に取得できるであろう育児休業の取得期間（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者）

- 全体では「5日以上2週間未満」が25.8%と最も高く、2週間未満（「5日未満」及び「5日以上2週間未満」）が約半数を占める。

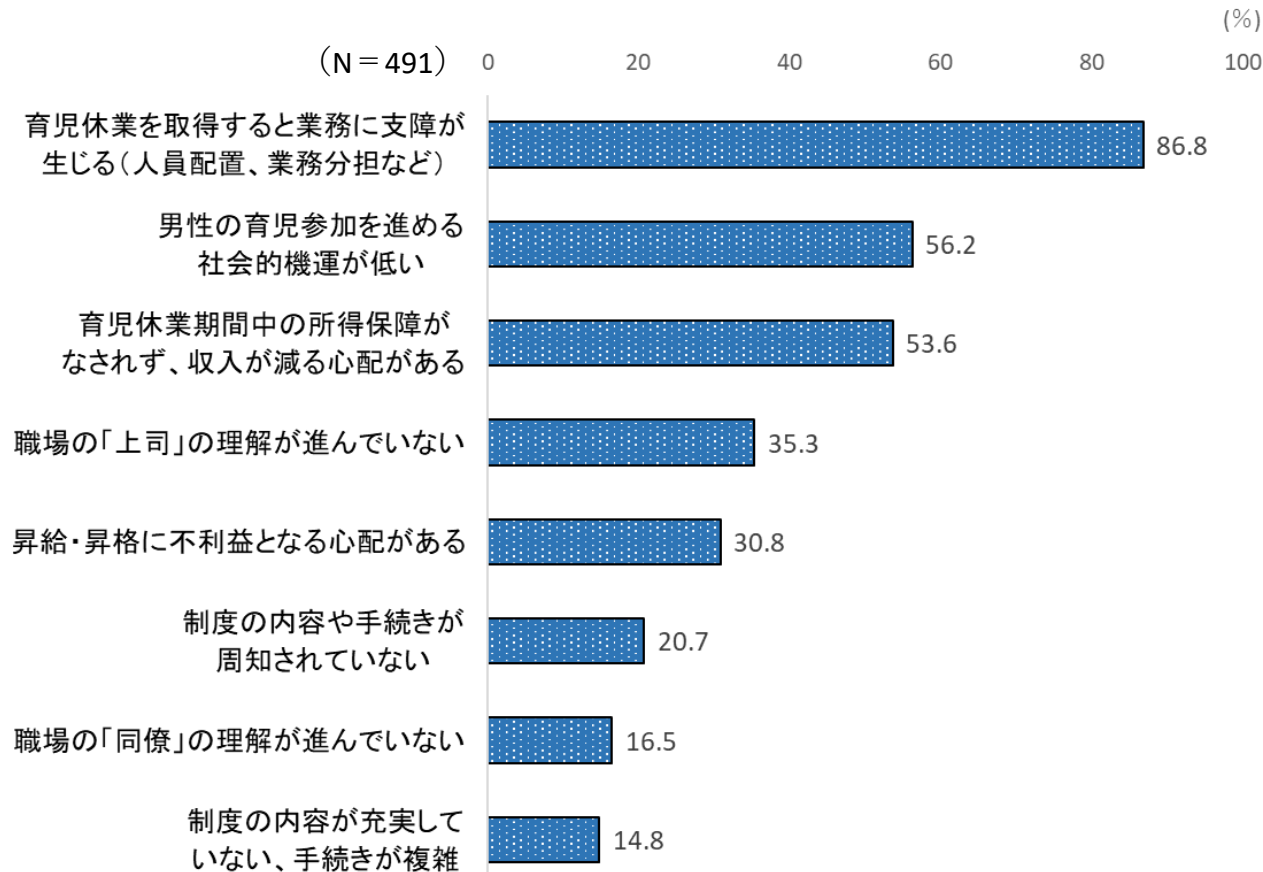


令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】希望どおり取得できない要因

（「実際に取得できるであろう育児休業の取得期間」が「理想的な育児休業の取得期間より少ない者」）

- 全体では「育児休業を取得すると業務に支障が生じる」が86.8%で最も高い。
- 順位別では、全体・男女とも「育児休業を取得すると業務に支障が生じる」が1位として最も多く回答されている。女性が「男性の育児参画を進める社会的機運が低い」を1位として回答した割合は、男性と比べて高い。



※「その他」、「特になし」及び「無回答」を除く8項目のみ抜粋。

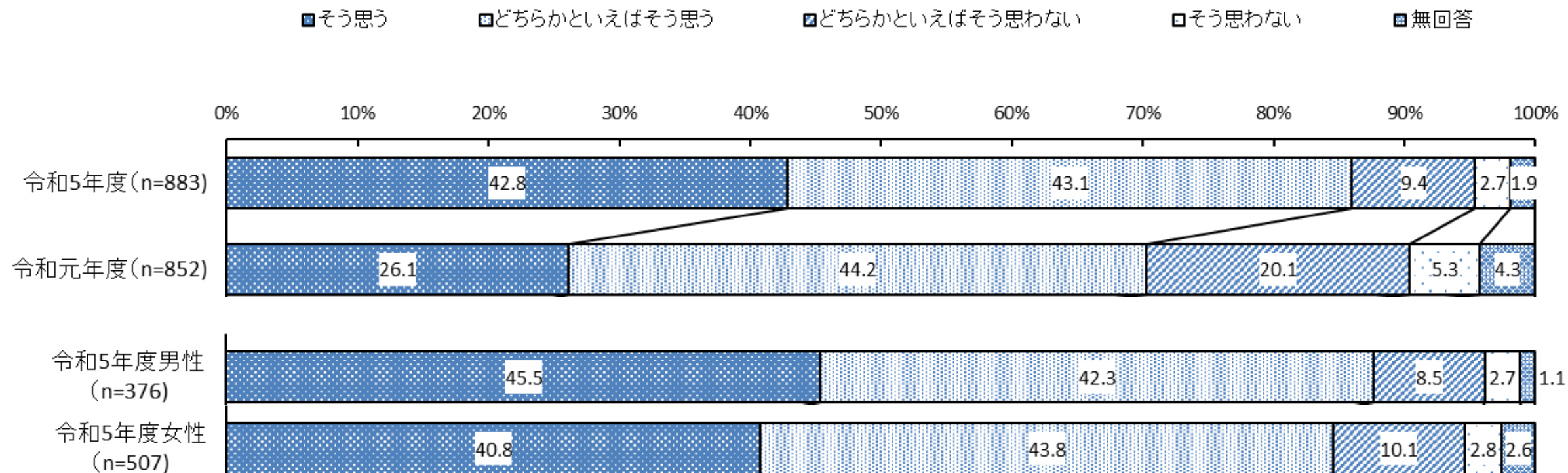
○「1位」として回答された項目（上位3つのみ掲載）

全体 (N=491)	
育児休業を取得すると業務に支障が生じる(人員配置、業務分担など)	44.6%
男性の育児参画を進める社会的機運が低い	18.7%
育児休業期間中の所得保障がなされず、収入が減る心配がある	13.4%
男性 (N=213)	
育児休業を取得すると業務に支障が生じる(人員配置、業務分担など)	47.9%
男性の育児参画を進める社会的機運が低い	16.4%
育児休業期間中の所得保障がなされず、収入が減る心配がある	16.4%
女性 (N=278)	
育児休業を取得すると業務に支障が生じる(人員配置、業務分担など)	42.1%
男性の育児参画を進める社会的機運が低い	20.5%
育児休業期間中の所得保障がなされず、収入が減る心配がある	11.2%

令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進するべきだと思うか

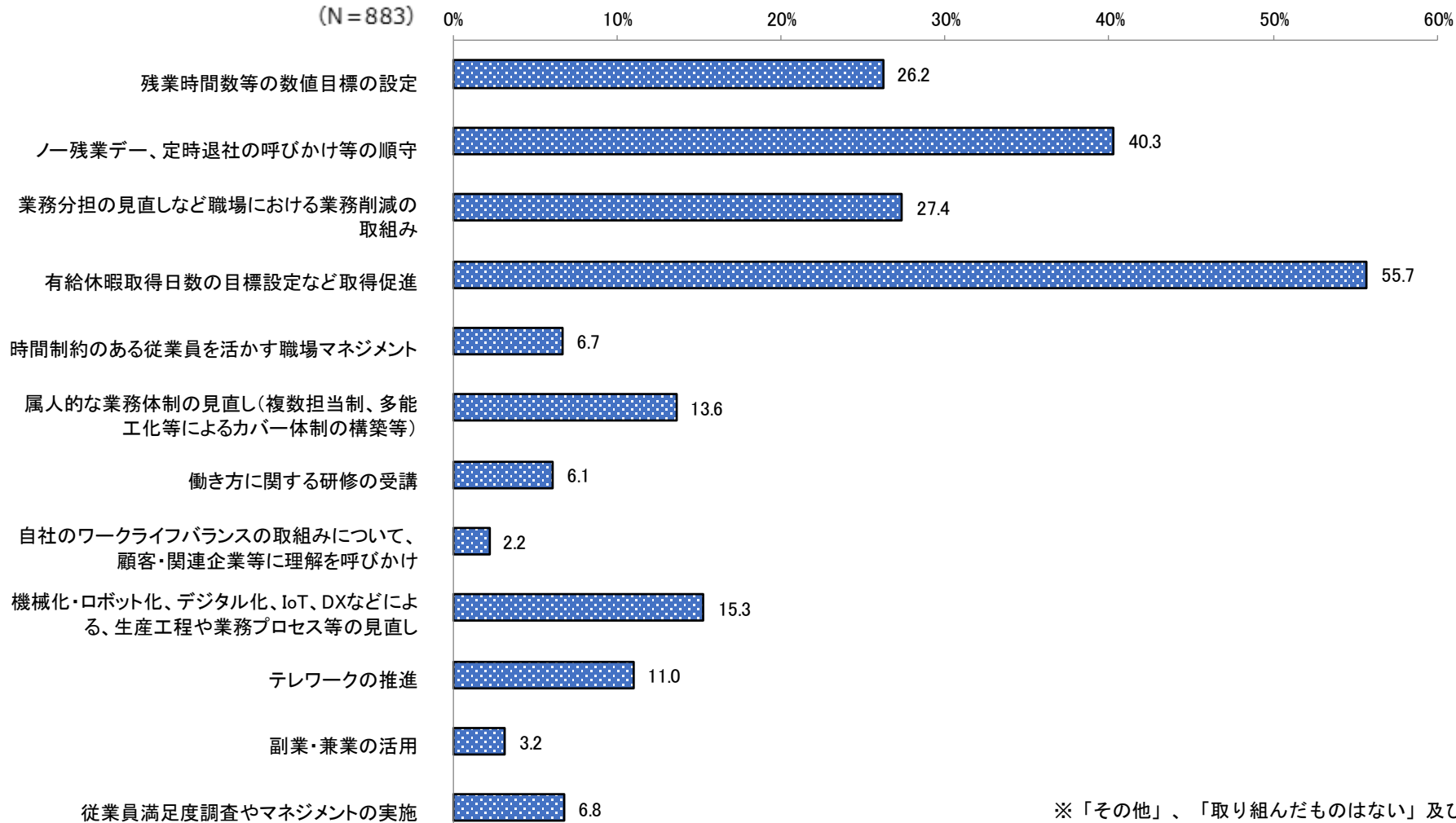
- 「そう思う」42.8%、「どちらかといえばそう思う」43.1%を合わせて、8割以上が促進するべきと考えている。
- 前回調査と比べると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は大幅に増加している。



令和5年度仕事と子育ての両立に関する意識調査結果（中間報告）の概要

【従業員】職場で実施されている働き方改革に関する取組み

- 「有給休暇取得日数の目標設定など取得促進」が55.7%と最も高く、次いで「ノー残業デー、定時退社の呼びかけ等の順守」が40.3%、「業務分担の見直しなど職場における業務削減の取組み」が27.4%となっている。



※「その他」、「取り組んだものはない」及び「無回答」を除く12項目のみ抜粋。